

資本制経済の構造と発展

菰 淵 正 晃 著

税 務 経 理 協 会

著者略歴

1953年 東京大学経済学部卒業

その後、同大学大学院博士課程を経て、現在、芝浦工大、法大、鶴見大、神奈川大、武蔵大などに勤務。

主要著書「世界経済論」（学文社）、「戦後アメリカ景気循環史研究」（法大出版局）、「アメリカ経済論」、「現代世界と日本の経済」（税務経理協会）など。

著者との契約により換印省略

1033-0221-3911

昭和52年2月20日 初版発行
昭和53年5月15日 第2刷発行
昭和53年6月15日 第3刷発行
昭和54年4月25日 第4刷発行
昭和54年6月15日 第5刷発行
昭和55年6月25日 第6刷発行

資本制経済の構造と発展

定価 1,900円

著者	菰 淵 正 晃
発行者	大 坪 半 吾
整版所	音羽整版株式会社
印刷所	実 田 印 刷
製本所	株式会社三森製本

発行所 東京都新宿区株式会社 税務経理協会
下落合2丁目5番13号

郵便番号 161 振替 東京 9-187408 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 菰淵正晃 1977

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますので、コピーの必要がある場合は、予め当社まで許諾を求めて下さい。

は し が き

本書第1部はいわゆる経済原論に相当する部分であって、資本主義はいかなる経済構造を基本的なものとしてもちた社会であるかということ、抽象的・一般的に明らかにしようとしたものである。それゆえここでの分析は、資本主義のある特定の発展段階の分析でもなければ、ましてやある特定の国の経済についての具体的分析でもない。およそ資本主義が資本主義として存続している限り、そのあらわれ方は特定の発展段階なり、その国の特殊性によって種々様々なものとなるにせよ、根底には、かならずそのような経済構造が基本的なものとして存在し、根本的な経済法則としてその基底に貫徹しているという関係を、基本的・理論的に解明しようとしたものである。

こうした分析は、19世紀半ばから後半にかけてのイギリス資本主義の発展傾向を念頭におき、その傾向に沿って理論を純化して書き上げたマルクスの『資本論』によって、すでに基本的には完成したといってよい。したがって本書もこれに依拠して論述を展開しているが、しかし『資本論』を忠実に紹介したものではない。かなりそこから離れて説明をおこなったり、順序を変えて説明したりした所もある。あるいは多少省略した箇所も少なくない。また『資本論』の性格づけや、その内部での論点については、今日なお意見の一致をみていない点も多いが、本書ではかかる細かい点にまで立ち入っていない。ここではできるだけ平易に、『資本論』の要点をごく一般的に述べようとした。論争点や意見の相違などについては、それぞれの専門書に委ねることにした。

本書第2部は発展段階論であり、レーニンの『帝国主義論』とその発展に相応するものである。周知のように資本主義は、19世紀末葉近くになる

2 はしがき

と、それまでの発展傾向とはかなり異なった発展を示すこととなり、資本主義はここに新たな発展段階へと成長、転化していくことになった。すなわち自由主義段階から独占＝帝国主義段階への発展である。それとともに『資本論』で解明された資本主義の基本的経済法則は、いわばそのままではあられわれず、またその法則がさらに一直線に、いわば極限にまで進展していくというものではなくなってくる。かくしてこの新たな発展段階においては、基本的経済法則はどう変容してあらわれてくるかという、発現形態の段階的変容を解明しなければならないものとなる。『帝国主義論』はそうした方向での成果としてとらえることができる。こうした点についてはなお異論があろうが、本書ではかかる観点から、それに準拠しながら、ここでもごく簡単ではあるが、その要点、ならびにその後の発展について説明することにした。これが第2部である。第2部はある意味では第1部の発展として理解できるが、上で述べたような意味で、それは決して第1部の論理的延長の上にある発展ではない。次元を異にした資本主義の経済分析論である。それゆえこの両者を一書に収めることにも異論があるかも知れないが、ここでは便宜上両部を一書に収めた。

なお本書の出版に引き続き、本書の続巻というか、姉妹書ともいうべき『現代世界と日本の経済』なる一書を近く発刊する予定である。ここでは第2次大戦後の世界経済の展開過程と、その一環としてのわが国経済の成長の歩みと矛盾の顕現について、具体的に分析している。本書と併せて読んで頂ければ幸いである。

本書は当初、もっと早く執筆を終え出版する筈であったが、予定よりかなり遅れてしまい、その上、当初予定していた内容とも異なり、かならずしも満足のいく出来ばえとはいえないものとなってしまった。多少弁解め

いたことをいわせてもらえば、こうした結果は、昨秋から十二指腸潰瘍を
わずらい、余り無理できない体となったこと(現在もお通院中)、それに、
石油ショックを契機とした深刻な不況からの回復が長引いている中で、わ
たくしの勤務する大学で就職委員を仰せつけられ、思わぬエネルギーを払
わざるをえなかったことに一部の理由を求めることができる。とくに高成
長の終熄により、理工系大学を卒業する学生の就職は厳しく、それだけに
以前にくらべ就職相談、推薦の選考などにより多くの時間をさかねばなら
なかった。こうしたことから本書の執筆も遅れ、また当初意図していたも
のからは不本意なものとなっているが、余り遅れてもと思い、出版するこ
とにした。

不十分な点や思わぬミスがあるとすれば、それはまったくのわたくしの
責任である。決して健康のせいにする積もりもなければ、就職委員になっ
たためであると言逃がれをする積もりもない。

最後になったが、税務経理協会の峯村英治氏には、昨年の『アメリカ経
済論』の出版に引き続いて、今回もなみなみならぬ御世話になった。ここ
に記して改めて御礼を申し上げておきたい。

昭和51年11月17日

新宿西大久保の自宅にて

菰 淵 正 晃

目 次

は し が き

序 論	3
1 経済学の対象	3
2 人間社会の歴史的形態の発展と経済学の確立	7
3 経済学の方法	13
4 応用経済学	18
5 経済学の歴史	23

第 1 部 資本主義経済の基本的構造

第 1 篇 資本の生産過程

——剰余価値の生産と蓄積——

第 1 章 商品，貨幣，資本	32
1 商 品	32
(1) 商品の二重性格	32
(2) 価値形態	36
2 貨 幣	40
(1) 価値尺度	40
(2) 流通手段	40
(3) 貨幣としての貨幣	43
(A) 蓄蔵貨幣	43
(B) 支払手段	44
(C) 世界貨幣	45
3 資 本	46

2 目 次

(1) 貨幣の資本への転化	46
(2) 資本の運動形式	47
(3) 労働力商品	51
第2章 労働力の商品化と資本主義の基本的階級関係	53
1 労働力の商品化と労資関係	53
2 労働力の売買と賃金	56
3 労働力の価値	59
第3章 剰余価値の生産	63
1 労働過程と価値増殖過程	63
2 絶対的剰余価値の生産	68
3 相対的剰余価値の生産	72
第4章 資本の蓄積	80
1 再生産	80
2 蓄積	85
3 相対的過剰人口の形成	90

第2篇 資本の流通過程

第1章 資本の循環と回転	94
1 資本の循環	94
2 資本の回転	95
(1) 生産期間と流通期間	95
(2) 流通費用	96
(3) 固定資本と流動資本	96
(4) 回転速度と年剰余価値	98
第2章 社会的総資本の再生産と流通	100
1 単純再生産（表式）	100

2 拡大再生産（表式）	102
3 不均等発展	105
4 無政府的生産と価格変動	106
5 附論 国民所得	107

第3篇 資本の分配過程

第1章 利 潤	112
1 生産費，利潤および利潤率	112
2 利潤率の均等化（平均利潤率の形成）と生産価格	114
(1) 利潤率の平均化	114
(2) 市場価値	119
3 利潤率の傾向的低下の法則と資本主義生産の矛盾の展開	122
(1) 利潤率の傾向的低下法則	122
(2) 資本主義生産の矛盾の展開	124
第2章 商業資本と商業利潤	128
1 商業資本とその自立化根拠	128
2 商業利潤	130
第3章 貸付資本と利子	133
1 信用関係	133
2 貸付資本	135
3 銀行券と中央銀行	136
第4章 地 代	139
1 差額地代	140
2 絶対地代	143
3 地代の性質および地価	145
第5章 恐慌と景気循環	146

4 目 次

1 資本主義と恐慌	148
2 恐慌の窮極的根拠	150
3 景気循環過程	153
(1) 恐慌——不況——活況	153
(2) 活況——繁栄——恐慌	155

第2部 独占資本主義とその発展

第1篇 独占資本主義（帝国主義）

第1章 独占資本の成立	163
1 生産力の発展と固定資本の巨額化	163
2 株式会社制度の展開	164
3 独占体の成立と自由競争の変質	168
4 金融資本の形成	171
第2章 帝国主義とその特徴 ——独占資本の対外的進出	175
1 資本輸出	176
2 国際独占体による世界の経済的分割	177
3 列強による世界の領土的分割の完了	178
第3章 独占段階における資本蓄積と恐慌	180
1 独占段階における生産力の飛躍的拡大と停滞	180
2 独占段階における景気循環の形態変容	182
第4章 独占＝帝国主義の歴史的地位	187

第2篇 国家独占資本主義

第1章 成立の歴史的背景	189
--------------------	-----

第2章	管理通貨制度への転換	192
第3章	国家独占資本主義の本質	195
第4章	国家独占資本主義の主要方策	196
第5章	国家独占資本主義と景気変動およびインフレ.....	202

資本制経済の構造と発展

序 論

1 経済学の対象

日常、世間でよく「あの人はなかなか経済的だ」とか、「物価がこのように上昇したら経済はますます圧迫される」などというような言葉が聞かれるが、その場合、「経済」という語は「物惜しみ」とか、「節約」とか、「金銭に関すること」などの意味で使われている。だがこのようなことから、経済学を節約の学問であるとか、金儲けのための学問であると解し、経済学を学んだならば、節約がうまくなるとか、金儲けができるというように考えたならば、それは大きな誤りである。われわれがこれから学ぼうとする経済学は、たしかに「経済」を対象とし、「経済」を問題とする学問であるが、その「経済」とは日常の会話で使われているような意味での「経済」ではない。しからば一体経済学の対象となる「経済」とはどういうことを意味し、いかなる概念を指すのであろうか。経済学とは何を問題とし、いかなることを明らかにしようとする学問であるのか。まずこの点を明らかにすることからはじめよう。

人間がこの地球上に生存し、生活していくためには、当然のことながら、生活に必要な食物、衣料、あるいは住居などいろいろな物資を獲得していかなければならない。すなわち、人間は自己の欲求をみだし、人間生活を充足していくためには、その基礎的手段として、衣食住いずれの面においても、自然界に対決し、自然に対してその力をもって働きかけ、人間生活に必要な物資を獲得採取し、それらを加工、配分していかなければならないのである。自然は人間生活にとって必要なものの源泉をあたえているが、そのままの姿では人間の生活に適しているものは少ない。人間はその力をもって自然に働きかけ、われわれの生活に適するように自然物を採

取し、これを加工していかなければならない。このことはいついかなる時代であろうと、人間が存続していく限り絶対的に必要な条件である。ところで人間が自然に働きかけ、人間生活に必要なものを採取、加工していく力の働きかけを労働といい、労働が加わることによって自然そのままの形であたえられている物、あるいは自由財は、財貨または生産物となる。このように、労働をもって人間生活に必要なものを自然界から採取、加工していく過程が生産なのである。そして人間は、生産物をたがいに交換しあい、消費することによって生活を続けているわけである。経済という概念は、結局、このような人間生活の物質的な側面をあらわすものであり、経済学とは要するに、かかる人間生活の物質的側面を明らかにしようとするものであって、物的側面を通じて人間関係を究明せんとする学問なのである。

人間はその生存のために、たえず自然との物質代謝を繰り返していかなければならないのであるが、人間は単独でこれをおこなっているものではない。人間は共同して自然に働きかけ、一定の結びつきをもって生産をおこなっているのである。だから人間は単に自然に働きかけているだけではなく、人間はたがいに働きかけあっているのである。自然に対する人間の活動は、相互にその活動を交換しあい、一定の関係を結びあうことによってのみ、はじめておこなわれる。その意味では生産はかならず社会的生産であり、労働は社会的人間の活動であるといえるが、このような人間と自然との物質代謝の過程において、人間と人間とが相互に関連し結びつく一定の関係を生産関係とよぶ。この関係はそれに応じた交換、流通、分配、消費などの諸関係を規定するのであるが、これらの総体は人間社会の物質的な基礎を形成し、社会の現実的な土台をかたちづくる。経済学はこのような社会の物質的基礎構造を分析するものであって、社会の下部構造における人間の社会的関係の性質とその変化とを明らかにしようとするのであ

る。それゆえ、経済学は生産そのもの、あるいは生産の技術的側面を問題とするものではない。それは生産の社会的関係を問題とするものであり、経済過程における人間関係が対象となるのである。

さて、人間は相互に一定の結びつきをもって自然と物質転換を続けていくのであるが、労働が働きかけるものを労働対象という。これは、たとえば地中から採掘する鉱石のように、自然そのものからあたえられることもあれば、すでに労働が加えられた労働対象としての原料や材料(原材料)のこともある。この労働対象に働きかけるためにもちいられるすべてのものは労働手段とよばれ、道具や機械などの生産用具や、建物、道路、港湾などからなりたっている。そして労働対象と労働手段との総体を生産手段と称するのであるが、生産がおこなわれるためには、生産手段は労働力と結びつかなければならない。ここで労働力というのは、人間の肉体的・精神的な力の総体としての労働能力をさす。生産力はこの生産手段と労働力との二つからなりたっている。そして生産力のこの二要素を結びつける人間関係が、ほかならぬ生産関係なのである。生産手段と労働力とは、生産関係を離れては結合しえないのであり、生産関係を通じてのみはじめて生産手段は労働力と結びつき、現実の生産力となるのである。生産力と生産関係とのかかる統一は生産様式といわれるが、誰が生産手段を所有しており、生産手段と労働力とはいかなる人間関係のもとで結合され、生産力としてあらわれるかということによって、つまり生産様式の相違によって、人間の社会形態は歴史的にいくつかの型に分けられるのである。K・マルクスはすべての社会関係の基礎的關係としての生産関係が、生産力の発展に照応しえず、生産力と生産関係とが衝突するようになると社会関係の変化があらわれ、別の生産様式への移行がくるとし、この観点に立脚して人間の社会形態を原始共産社会、古代奴隷社会、中世封建社会、資本主義社会、社会主義社会に分けた。いわゆる唯物史観とよばれる見方がこれであ

る。

人間の社会的経済関係はこのように歴史的に常に一定不変のものではなく、歴史的・過渡的なものである。経済学は、かかる歴史的社会的下部構造を、いいかえれば、社会の物質的・現実的土台としての歴史的経済関係をとらえ、各発展段階における歴史的独自性を明らかにするとともに、一つの歴史的社会的段階の物的基礎である経済構造が、いかにして発生し、生成・発展し、衰退し、そして消滅していくかという流れのうちに、つまり運動の過程において究明しようとするものである。それは結局、人間社会がいかにして低い発展段階から高い発展段階へと推移、発展していくかという、人間社会の歴史的な発展を基本的な観点からとらえるものであるといつてよい。社会の各歴史的発展段階には、それぞれ独自の生産関係に規定された経済構造が各社会の物質的基礎としてあり、この下部構造の土台の上に、法律や政治制度、あるいは思想や道徳、社会意識といった上部構造が、下部構造に規定され、それに照応して築かれているのである。だがこういったからといって、もちろん、上部構造が下部構造に対して何等の影響をあたえないというのではない。上部構造は一度できあがると、今度は逆に、下部構造に対して能動的な反作用をおよぼし、生産の発展を促進したり阻害したりする。現実の社会は、このような相互関係を通じて歴史的に発展を続けているのであるが、基本的には、上部構造は下部構造によって規定され、社会の歴史的段階は下部構造の変化によって相違するのである。それゆえ、この下部構造の運動法則をとらえることは、歴史的社会的形態の発生、発展、消滅を基本的に明らかにすることになるわけである。かくして、経済学は人間社会の歴史的・経済的発展法則を解明する歴史科学であり、人間の社会的関係を経済過程を通じて、したがって、根本的に明らかにするものとして、政治学や法律学などその他の社会科学の規定的な学問であるといえよう。経済学はかかる性格をもつ科学なのである。